

## 成田国際空港管理規程

(昭和 53 年 5 月 15 日 規程第 24 号)

改正 昭和 53 年 12 月 27 日 規程第 37 号 (ア)

改正 昭和 56 年 3 月 31 日 規程第 7 号 (イ)

改正 昭和 59 年 3 月 30 日 規程第 5 号 (ウ)

改正 平成元年 3 月 17 日 規程第 4 号 (エ)

改正 平成 9 年 3 月 5 日 規程第 4 号 (オ)

改正 平成 12 年 6 月 28 日 規程第 11 号 (カ)

改正 平成 14 年 6 月 19 日 規程第 15 号 (キ)

改正 平成 14 年 9 月 26 日 規程第 22 号 (ク)

改正 平成 16 年 3 月 31 日 規程第 4 号 (ケ)

改正 平成 16 年 7 月 14 日 規程第 55 号 (コ)

改正 平成 17 年 2 月 14 日 規程第 60 号 (サ)

改正 平成 17 年 9 月 27 日 規程第 13 号 (シ)

改正 平成 21 年 9 月 30 日 規程第 19 号 (ス)

改正 平成 25 年 3 月 29 日 規程第 22 号 (セ)

改正 平成 27 年 3 月 31 日 規程第 27 号 (ソ)

改正 平成 28 年 3 月 10 日 規程第 26 号 (タ)

改正 平成 28 年 5 月 24 日 規程第 3 号 (チ)

改正 平成 28 年 6 月 10 日 規程第 6 号 (ツ)

改正 平成 30 年 3 月 20 日 第 91 回臨時取締役会決議 (テ)

改正 2019 年 3 月 27 日 経経企第 1029 号 (ト)

改正 2019 年 9 月 30 日 経経企第 1019 号 (ナ)

改正 2019 年 12 月 27 日 経経企第 1030 号 (ニ)

改正 2020 年 3 月 27 日 成管総総第 1153 号 (ヌ)

改正 2021 年 3 月 12 日 経経企第 1029 号 (ネ)

### (目的)

第 1 条 この規程は、成田国際空港（以下「成田空港」という。）の安全、かつ、能率的な運営及びその秩序の維持その他成田空港の管理に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(ク) (セ)

### (運用時間)

第 2 条 成田空港の運用時間は、24 時間とする。ただし、航空機の離着陸は、原則として午前 6 時から午後 12 時までとする。(セ) (ナ)

2 午後 11 時から午後 12 時までの航空機の離着陸は、原則として第 26 条第 1 項第 1 号に該当する航空機が A 滑走路を使用する場合に限り認めることとする。(ナ)

### (入場の制限)

第 3 条 成田国際空港株式会社（以下「会社」という。）は、混雑の予防その他成田空港の管理上必要があると認めるときは、会社が承認する者以外の者が成田空港に入場することを禁止することができる。(ク) (セ)

(混雑の予告)

第4条 航空運送事業者は、その使用する航空機の離着陸に際して、歓送迎のため相当の混雑が予想されるときは、当該航空機の離着陸の予定日時の24時間前までに、その旨を会社に届け出なければならない。(ケ)

(制限区域)

第5条 滑走路その他の離着陸区域、誘導路、エプロン、格納庫その他会社が立入りの制限を標示した区域(以下「制限区域」という。)には、次に掲げる場合を除き、立ち入ってはならない。(ク)

- (1) 会社の承認を受けた者が立ち入るとき。(ク)
- (2) 航空機乗組員及び旅客が航空機に乗降するために立ち入るとき。

(禁止行為)

第6条 成田空港においては、次に掲げる行為を行ってはならない。(セ)

- (1) 建物、工作物、標識その他の成田空港の施設若しくは器具又は車両をき損し、又は汚損すること。(セ)
- (2) 正当な理由がなく、刃物、棒その他の人に危害を加えるおそれのある物又は無人航空機(航空法第2条第22項に規定する航空機)、模型航空機(無人航空機の定義で除外されている200g未満の飛行機等)その他の人に混乱を招くおそれのある物を持ち込むこと。(ト)
- (3) ごみ、廃物等を定められた場所以外の場所に遺棄し、又は手荷物その他の物をみだりに放置すること。
- (4) 喫煙を禁止する場所において、喫煙すること。
- (5) 立入の禁止を標示した場所に立ち入ること。
- (6) 前各号のほか、秩序を乱し、又は他人に迷惑を及ぼす行為をすること。

2 成田空港においては、会社の承認を受けた場合を除き、次に掲げる行為を行ってはならない。(ケ)(セ)

- (1) 銃砲刀剣類、爆発物、放射性物質又は危険を伴う可燃物を携帯し、又は運搬すること(公用者がその業務のためにする場合を除く。)
- (2) 可燃性の液体、ガス、放射性物質その他これらに類するものを保管し、又は貯蔵すること(航空機にそのために設備された容器に入れて、機内に保管する場合を除く。)
- (3) 裸火を使用すること。
- (4) 看板、旗、幕、印刷物、書面等の掲示又は展示を行うため、一時的に施設を利用すること。
- (5) 演説会等の集会を催し、宣伝活動又は示威を行い、寄付金を募集し、その他これらに類する行為を行うため、一時的に施設を利用すること。
- (6) 動物(本来の目的に使用される身体障害者補助犬法(平成14年法律第49号)に定める身体障害者補助犬(これと同等の能力を有すると認められる犬を含む。))及び航空貨物として取り扱われるものを除く。)をつれて旅客ターミナル地区、貨物地区及び制限区域に立ち入ること。(ク)
- (7) 無人航空機(航空法第2条第22項に規定する航空機)、模型航空機(無人航空機の定義で除外されている200g未満の航空機等)を飛行させること。(フ)

(航空機による施設の使用)

第7条 航空機の離着陸又は停留のための施設で会社が管理するもの(以下「離着陸等施設」という。)を使用しようとする者は、次の事項をあらかじめ会社に届け出なければならない。このうち、第2号に規定する事項については、離着陸等施設を使用する日の1箇月前までに会社に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。なお、第2号に規定する事項の届出手順については、別に定める「空港使用料金の取り扱いに関する要領」によるものとする。(ク)(カ)

(1) 氏名又は名称及び住所

(2) 使用航空機の型式、登録記号、最大離陸重量(以下「重量」という。)、国際民間航空条約の附属書16に定めるところにより測定された離陸測定点、進入測定点及び側方測定点における航空機の騒音値(当該騒音値のない航空機にあつては、当該航空機について、その製造国の政府機関の公表しているこれに準ずる騒音値。以下「騒音値」という。)その他会社が別に定める事項(キ)(ク)(ケ)

(3) 使用の日時(始期及び終期を明示すること。)

(4) 使用の目的

(5) 変更しようとする場合は、変更を必要とする理由

2 会社は、前項の者に対し、離着陸等施設の使用について空港管理上必要な指示をし、又は条件を付すことがある。(カ)

3 会社は、前項の指示又は条件に反した者に対し、空港管理上必要な限度において、離着陸等施設の使用の停止その他必要な措置を講ずることがある。(カ)

(航空機の地上移動)

第8条 航空機は、地上移動(滑走路及び誘導路における移動を除く。)をするときは、会社の指示に従って移動しなければならない。(ク)

2 会社は、前項の規定に違反して航空機を移動させた者に対し、成田空港の管理上必要な限度において、離着陸等施設の使用の停止その他の必要な措置を講ずることがある。(ク)(ケ)

(航空機への乗降等の場所等)

第9条 航空機への乗降、積卸及び補給並びに航空機の整備、点検及び停留は、会社が指定する駐機場で行わなければならない。ただし、会社が承認した場合は、この限りでない。(ク)

2 航空機の停留は、車輪止めを施す等安全、かつ、確実に行わなければならない。

3 航空機のエンジンの試運転は、地上試運転用消音施設が設置されている駐機場その他会社が指定する駐機場において、会社が指定する時間及び方法に従って行わなければならない。

(ク)

4 会社は、前3項の規定に違反した者に対し、成田空港の管理上必要な限度において、離着陸等施設の使用の停止その他の必要な措置を講ずることがある。(ク)(ケ)

(移動不能航空機の撤去)

第10条 成田空港において移動不能となった航空機の所有者又は使用者は、すみやかに、当該航空機を、会社が指定する場所へ撤去しなければならない。(ク)(ケ)

(検査の実施の指示)

第11条 会社は、成田空港における旅客、航空機乗組員その他の者への危害及び航空機の損壊を防止するため、成田空港を使用する航空運送事業者に対し、会社が指定する方法により当

該航空運送事業者の運送する旅客及びその手荷物の検査を実施すべきことを指示することがある。(ケ)(セ)

- 2 会社は、前項の規定に違反した者に対し、成田空港の管理上必要な限度において、離着陸等施設の使用の停止その他の必要な措置を講ずることがある。(ケ)(セ)  
(給油作業等)

第12条 航空機の給油作業又は排油作業は、次に掲げるところにより行わなければならない。

- (1) 給油作業又は排油作業は、会社が指定する場所で行うこと。(ケ)
- (2) 給油作業は、会社が承認した場合を除き、ハイドラント施設を使用して行うこと。
- (3) 給油作業又は排油作業を行う者は、当該作業に従事する者のうちから、法令に基づく資格のうち会社が指定するものを有している者を責任者として定めておくこと。
- (4) 次に掲げる場合は、航空機の給油作業又は排油作業を行わないこと。
  - (ア) エンジンが、運転中又は加熱状態にあるとき。
  - (イ) 必要な危険予防措置が講ぜられる場合を除き、旅客が航空機内にいるとき。
- (5) 給油作業又は排油作業にあたっては、消火器等を備えておく等の安全措置を講ずること。
- (6) 給油作業又は排油作業中は、航空機又は当該業務に従事する車両の無線設備、電気設備その他の物件について、火花放電をおこすおそれのある操作をしないこと。

2 給油作業又は排油作業中は、当該作業に従事している者以外の者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 航空機の燃料タンク空気抜及び給油作業又は排油作業に従事している車両の付近に近づかないこと。
- (2) 給油作業又は排油作業中の航空機の付近の車両の無線設備及び電気設備について、火花放電をおこすおそれのある操作をしないこと。
- (3) 給油作業又は排油作業中の航空機及び車両の周辺において、火花放電をおこすおそれのある器具等を使用しないこと。

(車両の使用及び取扱い)

第13条 成田空港における車両の使用及び取扱いについては、次に掲げるところによるものとする。ただし、緊急の場合は、この限りでない。(セ)

- (1) 制限区域において使用する車両は、会社の承認を受けたものでなければならない。(ケ)
- (2) 制限区域において車両を運転しようとする者は、会社の承認を受けた者でなければならない。(ケ)
- (3) 車両の駐車、整備、点検及び給油は、会社が指定する場所で行わなければならない。(ケ)
- (4) 車両への乗降又は積卸は、会社が禁止する場所で行ってはならない。(ケ)

(使用料金)

第14条 離着陸等施設を使用する者は、着陸料又は停留料（以下「使用料金」という。）を、会社からの請求に基づき、会社が指定する期限までに日本国通貨で会社に支払わなければならない。なお、会社は、使用料金の請求にあたり、第7条第2号に規定する事項の届出書類に記載された電子メールアドレス（以下、「届出アドレス」という。）に電子メールを送信することにより、離着陸等施設を使用した者に対し、請求予定金額を通知するものとし、離

着陸等施設を使用した者は、当該請求予定金額に異議のあるときは、かかる通知が届出アドレスのメールサーバーに到達した日（ただし、日本時間による。）の翌日から起算して3営業日目の17時40分までに（以下「異議申立期間」という。）、電子メールにより会社はその旨を申し出なければならない。なお、営業日とは、年末年始（12月29日から翌年1月3日までの日）を除く平日（ただし、日本におけるものとする。）とする。（ケ）（セ）（タ）

2 前項の規定にかかわらず、離着陸等施設を使用する者が、次の各号に掲げる事項のいずれかに該当する場合で会社の指定を受けたときは、着陸料については着陸直後に、停留料については停留を終えたときに、会社からの請求に基づき、遅滞なく支払わなければならない。なお、この場合において、離着陸等施設を使用した者から支払われた使用料金に修正又は精算等の必要がある場合は、当該請求時点までに第7条第2号に規定する事項の届出が受理された航空機に限り、会社は、使用料金が支払われた後に、これを精算するものとする。ただし、当該請求時点までに第7条第2号に規定する事項の届出がされたものの当該時点では未だ受理されていない航空機であっても、やむを得ない事由があると会社が認めた場合はこの限りではない。なお、返金にあたり利息等は付さないものとする。（ケ）（セ）（タ）

(1) 仮差押え、仮処分、強制執行、競売等の申立てその他担保権の実行等の保全措置がとられたとき。

(2) 破産、会社更生、民事再生等の申立てがあったとき、清算手続に入ったとき又は銀行取引の停止処分を受けたとき。

(3) 後見開始又は保佐開始の審判を受けたとき（法人にあっては、その代表者がこれらの審判を受けたとき。）。

(4) 裁判所の命令その他の理由による管財人の選任があったとき。

(5) 財務状況の悪化により、会社に対する債務の履行の遅滞その他債務の不履行があったとき又は債務の履行に極めて重大な支障が生ずるおそれがあるとき。

(6) 航空運送事業者にあっては、その事業の停止命令があったとき又はその事業の許可が取り消されたとき。

3 離着陸等施設を使用する者が、前項の規定により指定を受けた場合には、期限の利益を失い、会社から提供を受けた施設の使用により発生した債務（土地又は建物の賃貸借契約及びそれらに付随する契約により発生した債務を除く。）の全部を会社の指定する日までに支払わなければならない。（ケ）（セ）

4 使用料金の算定方法及び額は、消費税法（昭和63年法律第108号）第7条の規定により消費税を免除することとされた航空機にあっては第1号及び第2号に規定する金額とし、それ以外の航空機にあっては第1号及び第2号に規定する金額に、それぞれ消費税及び地方消費税の額を加算した金額とする。（エ）（オ）

(1) 着陸料 離着陸等施設を使用する航空機について、その着陸1回ごとに、次に規定する算定方法で計算した額とする。（ア）（イ）（ウ）（カ）（キ）

(ア) 国際航空に従事する航空機 (キ) (シ) (ス)

当該航空機の重量（単位は、トンによるものとし、1トン未満は、1トンとして計算する。以下同じ。）に、次の各号に掲げる場合の区分に応じて、当該各号に定める料率を乗じて得た額。ただし、その額が50,000円に満たない場合は50,000円とする。

(a) 当該航空機の騒音値の合計が、国際民間航空条約の附属書16第1巻第3章に定め

- るところの離陸測定点、進入測定点及び側方測定点における航空機の騒音基準値（以下「騒音基準値」という。）の合計より 20 E P N デシベル以上低く、かつ、当該航空機の各測定点における騒音値の全てが、同一の測定点における騒音基準値より 4 E P N デシベル以上低い場合 1,550 円 (セ)
- (b) 当該航空機の騒音値の合計が、騒音基準値の合計より 15 E P N デシベル以上低く、かつ、当該航空機の各測定点における騒音値の全てが、同一の測定点における騒音基準値より 3 E P N デシベル以上低い場合であって、(a) に該当しない場合 1,650 円 (セ)
- (c) 当該航空機の騒音値の合計が、騒音基準値の合計より 10 E P N デシベル以上低く、かつ、当該航空機の各測定点における騒音値の全てが、同一の測定点における騒音基準値より 2 E P N デシベル以上低い場合であって、(a) 又は (b) に該当しない場合 1,750 円 (セ)
- (d) 当該航空機の騒音値の合計が、騒音基準値の合計より 5 E P N デシベル以上低く、かつ、当該航空機の各測定点における騒音値の全てが、同一の測定点における騒音基準値より 1 E P N デシベル以上低い場合であって、(a) から (c) までのいずれにも該当しない場合 1,850 円 (セ)
- (e) 当該航空機の騒音値の合計が、騒音基準値の合計と同じ又はそれより低く、かつ、当該航空機の各測定点における騒音値の全てが、同一の測定点における騒音基準値と同じ又はそれより低い場合であって、(a) から (d) までのいずれにも該当しない場合 1,950 円 (セ)
- (f) 上記 (a) から (e) までのいずれにも該当しない場合 2,000 円 (セ)
- (イ) 国内航空に従事する航空機 (キ) (セ)
- (a) ターボジェット発動機又はターボファン発動機を装備する航空機（以下「ジェット機」という。）については、次に掲げる金額の合計額とする。(キ) (シ) (セ)
- (i) 航空機の重量をそれぞれ次の各級に区分して順次に各料金率を適用して計算して得た金額の合計額 (キ)
- ① 25 トン以下の重量については、1 トンごとに 1,100 円 (キ)
  - ② 25 トンを超え 100 トン以下の重量については、1 トンごとに 1,500 円 (キ)
  - ③ 100 トンを超え 200 トン以下の重量については、1 トンごとに 1,700 円 (キ)
  - ④ 200 トンを超える重量については、1 トンごとに 1,800 円 (キ)
- (ii) 騒音値のうち離陸測定点及び進入測定点におけるものを相加平均して得た値（1 E P N デシベル未満は 1 E P N デシベルとして計算する。）から 83 を減じた値（当該値が 0 未満の場合は 0 として計算する。）に 3,400 円を乗じた金額 (キ) (セ)
- (b) その他の航空機については、当該航空機の重量をそれぞれ次の各級に区分して順次に各料金率を適用して計算して得た金額の合計額とする。(キ)
- (i) 6 トン以下の航空機については当該重量に対し 1,000 円 (キ)
- (ii) 6 トンを超える航空機 (キ)
- ① 6 トン以下の重量については、当該重量に対し 700 円 (キ)
  - ② 6 トンを超える重量については、1 トンごとに 590 円 (キ)
- (c) (a) 及び (b) の規定にかかわらず、次に規定する航空機の着陸料の額は、以下のとお

りとする。(キ)(セ)

(i) 空港その他の飛行場（以下「空港等」という。）のうち新千歳空港、大阪国際空港又は福岡空港以外の空港等を離陸した航空機であって、他人の需要に応じ、有償で旅客又は貨物の運送を行うものの着陸料は、(a)及び(b)の規定により計算して得た金額に3分の2を乗じた金額とする。ただし、(iii)、(iv)①ただし書及び②ただし書並びに(v)①ただし書及び②ただし書に規定するものを除く。(キ)(コ)(セ)(ツ)

(ii) (i)の規定に該当する航空機（中部国際空港を離陸した航空機を除く。）のうち、国内定期航空運送事業を営する本邦航空運送事業者ごとに新規に運航する路線に係るもの又は既に運航している路線に対する増便に係るもの（路線の振替又は路線の再開若しくは便数の回復によるものを除く。）の着陸料は、運航開始の日の属する月の翌月から起算して1年間、(i)の規定にかかわらず、(a)及び(b)の規定により計算して得た金額に2分の1を乗じた金額とする。(コ)(サ)

(iii) 運航計画（航空法（昭和27年法律第231号）第107条の3第2項の運航計画をいう。）において到着時刻を午前8時29分以前に設定している航空機であって、他人の需要に応じ、有償で旅客又は貨物の運送を行うものの着陸料は、(a)及び(b)の規定により計算して得た金額に2分の1を乗じた金額とする。ただし、(iv)①ただし書き及び②ただし書並びに(v)①ただし書及び②ただし書に規定するものを除く。(キ)(コ)(セ)

(iv) 直前に沖縄島に所在する空港等を離陸した航空機の着陸料は、次のとおりとする。(キ)(コ)(セ)

① ジェット機にあつては、(a)の規定により計算して得た金額に6分の5を乗じた金額。ただし、他人の需要に応じ、有償で旅客又は貨物の運送を行う場合については、(a)の規定により計算して得た金額に6分の1を乗じた金額(キ)(セ)

② その他の航空機にあつては、(b)の規定により計算して得た金額に2分の1（重量が6トン以下の航空機にあつては、4分の1）を乗じた金額。ただし、他人の需要に応じ、有償で旅客又は貨物の運送を行う場合については、(b)の規定により計算して得た金額に8分の1（重量が6トン以下の航空機にあつては、16分の1）を乗じた金額(キ)

(v) 直前に離島（離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定により指定された離島振興対策実施地域にその全部若しくは一部が含まれる離島、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定する奄美群島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第3号に規定する離島をいう。）に所在する空港等を離陸した航空機の着陸料は、次のとおりとする。(キ)(コ)(セ)

① ジェット機にあつては、(a)の規定により計算して得た金額に3分の2を乗じた金額。ただし、他人の需要に応じ、有償で旅客又は貨物の運送を行う場合については、(a)の規定により計算して得た金額に6分の1を乗じた金額(キ)(セ)

② その他の航空機にあつては、(b)の規定により計算して得た金額に4分の1（重量が6トン以下の航空機にあつては、8分の1）を乗じた金額。ただし、他人の需要に応じ、有償で旅客又は貨物の運送を行う場合については、(b)の規定により計算して得た金額に8分の1（重量が6トン以下の航空機にあつては、16分の1）

を乗じた金額 (キ)

(d) (a) 及び (b) 又は (c) の規定にかかわらず、(a) 及び (b) 又は (c) の規定により計算して得た金額が 3,500 円 (回転翼航空機にあつては 2,000 円) に満たないときは、3,500 円 (回転翼航空機にあつては 2,000 円) とする。 (キ) (セ)

(ウ) 附属書に規定する着陸料算定の特例に該当するものに係る着陸料については、当該附属書に規定された算定方法を用いるものとする。 (セ)

(2) 停留料 離着陸等施設を使用して停留する航空機について、その停留 1 回ごとに、次に規定する算定方法で計算した額とする。 (ア) (イ) (ウ) (キ) (シ)

(ア) 国際航空に従事する航空機

当該航空機の重量に、次の各号に掲げる場合の区分に応じて、当該各号に定める料金率を乗じて得た額。

(a) 停留時間 (離着陸等施設の使用時間をいう。以下同じ。) が 6 時間未満である場合 200 円 (セ)

(b) 停留時間が 6 時間以上である場合 (a) に規定する額と、6 時間以上となる分の停留時間 24 時間 (24 時間未満は、24 時間として計算する。以下同じ。) ごとに、200 円を足して得た額の合計額

(イ) 国内航空に従事する航空機

停留時間が 6 時間以上の航空機について、その停留時間 24 時間ごとに、当該航空機の重量に 180 円を乗じて得た額

5 前項の場合において、ヤードポンド法による計量単位により重量が表示されているときは、1,000 ポンド当り 0.45359243 トンとして換算するものとする。 (キ)

6 会社は、第 4 項に規定する算定方法に基づき使用料金を計算するにあたり、第 7 条第 2 号に規定する事項の届出が受理されていない航空機については、次に規定する料金率、重量及び騒音値を適用して使用料金を計算する。 (ナ)

(1) 国際航空に従事する航空機

(ア) 着陸料の計算に適用する料金率 第 4 項第 1 号 (ア) (イ) の料金率

(イ) 着陸料及び停留料の計算に適用する重量 航空機製造会社が公表している等の同一型式の航空機の重量のうち、最も重い重量

(2) 国内航空に従事する航空機

(ア) 着陸料及び停留料の計算に適用する重量 航空機製造会社が公表している等の同一型式の航空機の重量のうち、最も重い重量

(イ) 着陸料及び停留料の計算に適用する重量 航空機製造会社が公表している等の同一型式の航空機の重量のうち、最も重い重量

7 会社は、前項の規定により使用料金を計算のうえ、第 1 項の規定により離着陸等施設を使用した者に対し請求予定金額を通知した場合において、離着陸等施設を使用した者が、異議申立期間に異議の申し出をしないときは、当該金額に合意したものとし、これをもって使用料金を確定し、離着陸等施設を使用した者は、当該請求予定金額を会社が指定する期限までに支払わなければならない。なお、使用料金の確定以降、離着陸等施設を使用した者は、何らの異議申し立て等はできないものとし、使用料金の変更、精算等は一切されないものとする。 (ナ)



8 会社が、第6項の規定により使用料金を計算のうえ、第1項の規定により離着陸等施設を使用した者に対し請求予定金額を通知した場合において、離着陸等施設を使用した者は、異議申立期間に異議の申し出をした場合であっても、異議申立期間に第7条第2号に規定する事項の届出をしたうえで（ただし、第7条第2号に規定する事項の届出が既に受け付けられている場合は除く。）、当該請求予定金額を会社が指定する期限までに支払わなければならない。なお、当該届出が受理された場合であって、かつ、当該届出に基づき計算した使用料金と実際に支払われた金額とに差異が生じた場合に限り、会社は、これを精算するものとする。ただし、この場合であっても、返金にあたり利息等は付さないものとする。(ナ)

9 会社は、第1項及び第3項の規定に違反した者に対し、成田空港の管理上必要な限度において、離着陸等施設の使用の停止その他の必要な措置を講ずることがある。(ケ)(セ)

(使用料金の免除)

第15条 会社は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する場合については、その使用料金の全部又は一部を免除することがある。(ケ)(セ)

- (1) もっぱら外交上の目的に使用される航空機が着陸する場合 (セ)
- (2) 成田空港を離陸後やむを得ない事情のため他の空港等に着陸することなしに成田空港に着陸する場合 (セ)
- (3) やむを得ない事情のため成田空港に不時着する場合 (セ)
- (4) 航空交通管制その他行政上の必要から成田空港に着陸を命ぜられた場合 (セ)
- (5) 前各号のほか、会社が使用料金の全部又は一部を免除することが適当であると認めた場合 (ケ)(セ)

(延滞金)

第16条 会社は、離着陸等施設を使用した者が使用料金の納入を遅滞したときは、その遅滞した金額に対し、納入期限の翌日から納入した日までの期間に応じ年14.5パーセントの割合で計算した延滞金を徴収するものとする。(ケ)

(端数処理)(エ)

第16条の2 第14条第4項及び第6項の料金の額及び前条の延滞金に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。(エ)(ケ)(ナ)

(施設の設置、現状変更等)

第17条 成田空港において土地、建物その他の施設を設置し、取得し、又は借用しようとする者は、会社の承認を受けなければならない。当該施設を修理し、改造し、移転する等現状を変更し、若しくは除去しようとするとき、又は当該施設を貸与し、転貸し、若しくは借用に係る権利を譲渡しようとするときも、同様とする。(ケ)(セ)

2 前項の承認には、条件又は期限を付することがある。

3 第1項の規定による承認を受けた者は、当該承認に係る施設の利用を終えたとき、又は第25条第2項の規定により承認を取り消されたときは、すみやかに当該施設を原状に回復しなければならない。ただし、会社が承認した場合は、この限りでない。(ケ)

(構内の営業)

第18条 成田空港において営業行為を行おうとする者は、会社の承認を受けなければならない。(セ)

2 前項の承認を受けた者は、営業の全部又は一部を他人に譲渡し、貸渡し、又は委託しては

ならない。ただし、会社が承認した委託については、この限りでない。(ケ)

3 前2項の承認には、条件又は期限を付することができる。

(事故通報)

第19条 成田空港内にある者は、成田空港において犯罪、火災その他重大な事故が発生したことを知ったときは、すみやかに会社社員、警察官又は消防吏員に通報するものとする。(ケ)(セ)

(供用の休止等)

第20条 会社は、次の各号の一に該当し、成田空港の管理に支障があると認められるときは、成田空港の供用の休止又は使用方法の制限を行うことがある。(ケ)(セ)

(1) 天災その他不可抗力によるとき。

(2) 修理その他の工事を施すとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、やむを得ない事由が生じたとき。

(免責)

第21条 会社は、前条の規定に基づく成田空港の供用の休止又は使用方法の制限により生じた損害については、会社の責めに帰すべき明白な理由がある場合を除き、賠償の責めを負わないものとする。(ケ)(セ)

(損害賠償)

第22条 成田空港において、故意又は過失により、会社の施設を破損し、汚損し、又はその他の行為により会社に損害を与えた者は、その損害を賠償しなければならない。(ケ)(セ)

(旅客数等の報告)

第23条 会社は、成田空港の管理上必要があるときは、航空運送事業者等に対し、旅客数、貨物量等について報告を求めることがある。(ケ)(セ)

(使用の停止等)

第24条 会社は、成田空港の管理上特に必要があると認めたときは、会社の施設を使用している者又は会社の承認を受けて設置した施設を使用している者に対し、当該施設について使用の停止、修理、改造、移転、除去その他必要な措置を求めることがある。(ケ)(セ)

(制止、退去等)

第25条 会社は、次の各号に掲げる者に対し、制止をし、又は退去若しくは撤去を命ずることがある。(ケ)

(1) 第3条の規定に違反して、成田空港に入場した者 (セ)

(2) 第5条の規定に違反して、制限区域に立ち入った者

(3) 第6条の規定に違反して、禁止行為を行った者

(4) 第12条第1項の規定に違反して、給油作業又は排油作業を行った者

(5) 第12条第2項の規定に違反して、同項に掲げる事項を遵守しなかった者

(6) 第13条の規定に違反して、車両を使用し、又は取り扱った者

(7) 第17条第1項の規定に違反して、施設を設置し、又は現状を変更した者

(8) 第18条第1項の規定に違反して、成田空港において営業行為を行った者 (セ)

2 会社は、この規程に基づく承認を受けた者が、法令、この規程若しくはこの規程に基づく規則又は承認に付した条件に違反したときは、当該者に対する承認を取り消すことがある。

(ケ)

(離着陸に関する特例)

第 26 条 第 2 条の規定にかかわらず、午後 12 時から翌日の午前 0 時 30 分までの間の離陸又は着陸に限り、第 1 号に該当する航空機が、第 2 号の事由に該当する場合には、別に定める「離着陸に関する特例に係る実施要領」に従い、離着陸等施設を使用することができる。

(セ) (ナ)

(1) 次のいずれかに該当する航空機

(ア) 当該航空機の騒音値の合計が、騒音基準値の合計より 20 E P N デシベル以上低く、かつ、当該航空機の各測定点における騒音値の全てが、同一の測定点における騒音基準値より 4 E P N デシベル以上低い航空機

(イ) 当該航空機の騒音値の合計が、騒音基準値の合計より 15 E P N デシベル以上低く、かつ、当該航空機の各測定点における騒音値の全てが、同一の測定点における騒音基準値より 3 E P N デシベル以上低い場合であって、(ア)に該当しない航空機

(ロ) 当該航空機の騒音値の合計が、騒音基準値の合計より 10 E P N デシベル以上低く、かつ、当該航空機の各測定点における騒音値の全てが、同一の測定点における騒音基準値より 2 E P N デシベル以上低い場合であって、(ア)又は(イ)に該当しない航空機

(2) 次のいずれかの事由により離着陸等施設を使用する場合。ただし、当該離着陸等施設を使用する者の都合によるものを除く。

(ア) 成田空港を目的地とする航空機が、出発地の空港等における台風、大雪等の悪天候又は急病患者、空港機能障害等の異常事態等やむを得ない理由により、遅延した場合の着陸

(イ) 成田空港を目的地とする航空機が、飛行中の悪天候又は異常事態等やむを得ない理由のため一旦他の空港等へ着陸したことにより、遅延した場合の着陸

(ロ) 飛行中又は空港等における悪天候、異常事態又は運航の安全確保等やむを得ない理由のため遅延が発生し、その影響により、成田空港を目的地とする航空機に玉突き遅延が発生した場合の着陸

(エ) 成田空港を出発地とする航空機が、離陸した後、目的地の空港等における悪天候又は異常事態等やむを得ない理由により、引き返す場合の着陸

(オ) 上記の他、異常事態又は運航の安全確保等やむを得ない理由により、遅延した場合の離着陸

2 前項により離着陸等施設を使用する者は、前項による離陸又は着陸 1 回ごとに、次の各号に規定する算定方法で計算した額を、使用料金とは別に会社に支払うものとする（ただし、第 2 号の国内航空に従事する航空機にあつては、第 14 条第 4 項にある消費税及び地方消費税の額を加算した金額とする。）。(セ)

(1) 国際航空に従事する航空機

第 14 条第 4 項第 1 号(ア) (a)、(b)又は(c)

(2) 国内航空に従事する航空機

第 14 条第 4 項第 1 号(イ) (a)、(b)又は(d)

3 第 1 項により離着陸等施設を使用する者は、前項に規定する額を、会社からの請求に基づき、会社が指定する期限までに日本国通貨で会社に支払わなければならない。ただし、第 14 条第 2 項に基づく会社の指定を受けたときは、離着陸直後に会社からの請求に基づき、遅滞なく支払わなければならない。なお、会社は、成田空港周辺地域に対する航空機騒音による

影響に鑑み、本条の規定により離着陸等施設を使用する者が会社に支払った額を騒音対策又は地域振興対策に充当することとする。(セ)(ナ)

4 会社は、前項の請求にあたり、離着陸等施設を使用した者に対し、届出アドレスに電子メールを送信することにより、請求予定金額を通知するものとし、離着陸等施設を使用した者は、当該請求予定金額に異議のあるときは、異議申立期間に、電子メールにより会社にその旨を申し出なければならない。ただし、第14条第2項に基づく会社の指定を受けたときは、この限りではない。(ナ)

5 前項の規定にかかわらず、離着陸等施設を使用した者が、第14条第2項に基づく会社の指定を受けた場合であって、離着陸等施設を使用した者から支払われた金額に修正又は精算等の必要があるときは、会社は、離着陸等施設を使用した者から支払いがなされた後に、これを精算するものとする。なお、返金にあたり利息等は付さないものとする。(ナ)

6 会社は、第1項若しくは第3項の規定又は別に定める「離着陸に関する特例に係る実施要領」に違反した者に対して、離着陸に関する特例の適用対象外とする等、成田空港の管理上必要な限度において必要な措置を講ずることがある。(セ)

7 第14条第5項、第16条及び第16条の2の規定は、本条第2項及び第3項の場合に準用する。(セ)

(契約の成立及び内容の変更)

第26条の2 本規程に定める航空運送事業者等、離着陸等施設を使用する者その他成田空港を利用する者は、本規程の内容を承諾の上、成田空港を利用するものとする。(ヌ)

2 会社は、本規程の内容を変更することができるものとする。(ヌ)

(実施に関し必要な事項)

第27条 この規程の実施に関し必要な事項は、会社が別に定める。(ケ)(セ)

## 附 則

この規程は、昭和53年5月15日から施行する。

附 則(昭和53年12月27日規程第37号)(ア)

1 この規程は、昭和54年1月1日から施行する。ただし、第14条第2項第2号の改正規定は、同年4月1日から施行する。

2 この規程による改正後の新東京国際空港管理規程第14条第2項第1号の規定の適用については、この規程の施行の日から昭和54年3月31日までの間同号中「1,900円」とあるのは、「1,700円」とする。

附 則(昭和56年3月31日規程第7号)(イ)

1 この規程は、昭和56年4月1日から施行する。

2 この規程による改正後の新東京国際空港管理規程第14条第2項第1号の規定の適用については、この規程の施行の日から昭和57年3月31日までの間同号中「2,300円」とあるのは、「2,250円」とする。

附 則(昭和59年3月30日規程第5号)(ウ)

この規程は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則(平成元年3月17日規程第4号)(エ)

この規程は、平成元年4月1日から施行する。

附 則（平成 9 年 3 月 5 日規程第 4 号）（オ）

この規程は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 12 年 6 月 28 日規程第 11 号）（カ）

この規程は、平成 12 年 7 月 1 日から施行する。

附 則（平成 14 年 6 月 19 日規程第 15 号）（キ）

この規程は、平成 14 年 6 月 19 日から施行し、この規程による改正後の新東京国際空港管理規程の規定は、平成 14 年 4 月 18 日から適用する。

附 則（平成 14 年 9 月 26 日規程第 22 号）（ク）

この規程は、国土交通大臣の認可を受けた日（平成 14 年 9 月 26 日）から施行する。

附 則（平成 16 年 3 月 31 日規程第 4 号）（ケ）

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 16 年 7 月 14 日規程第 55 号）（コ）

この規程は、平成 16 年 8 月 1 日から施行する。

附 則（平成 17 年 2 月 14 日規程第 60 号）（カ）

この規程は、平成 17 年 2 月 17 日から施行する。

附 則（平成 17 年 9 月 27 日規程第 13 号）（シ）

1 この規程は、平成 17 年 10 月 1 日から施行する。

2 この規程による改正後の成田国際空港管理規程の第 14 条第 4 項第 1 号の規定の適用については、この規程の施行の日から平成 20 年 9 月 30 日までの間、同号(ア)(e)中「2,050 円」とあるのは、「1,990 円」と、同号(ア)(f)中「2,100 円」とあるのは「2,040 円」とする。

附 則（平成 21 年 9 月 30 日規程第 19 号）（ス）

1 この規程は、平成 21 年 11 月 1 日から施行する。

2 第 14 条第 4 項第 1 号の規定の適用については、この規程の施行の日から平成 23 年 3 月 31 日までの間、同号(ア)(a)中「1,650 円」とあるのは「1,525 円」と、同号(ア)(b)中「1,750 円」とあるのは「1,625 円」と、同号(ア)(c)中「1,850 円」とあるのは「1,725 円」と、同号(ア)(d)中「1,950 円」とあるのは「1,825 円」と、同号(ア)(e)中「2,050 円」とあるのは「1,925 円」と、同号(ア)(f)中「2,100 円」とあるのは「1,975 円」とする。

附 則（平成 25 年 3 月 29 日規程第 22 号）（セ）

この規程は、平成 25 年 3 月 31 日から施行する。ただし、第 14 条（第 4 項第 1 号（イ）及び第 6 項を除く。）の規定については、同年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 27 年 3 月 31 日規程第 27 号）（ソ）

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。ただし、附属書（第 14 条関係）着陸料算定の特例のうち、第 3 節の各号により規定する国際線ネットワーク拡充割引及び第 4 節の各号により規定する国内線ネットワーク拡充割引について、平成 27 年 3 月 26 日以後平成 27 年 3 月 31 日までに運航を開始した第 3 節第 2 項に規定する路線を運航する同節第 1 項に規定する航空機及び第 4 節第 2 項に規定する路線を運航する同節第 1 項に規定する航空機について適用するものとし、この場合において、第 3 節第 8 項及び第 4 節第 8 項中「平成 27 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間に運航を開始した当該割引の対象となる航空機について、運航開始日以後 2 年間」とあるのは「平成 27 年 3 月 26 日から平成 27 年 3 月 31 日までの期間に運航を開始した当該割引の対象となる航空機について、平成 27 年 4 月 1 日以後、運航開始日から起

算して2年を経過した日の前日まで」と読み替えるものとする。

附 則（平成 28 年 3 月 10 日規程第 26 号）(ク)

この規程は、平成 28 年 3 月 10 日から施行する。

附 則（平成 28 年 5 月 24 日規程第 3 号）(ケ)

この規程は、平成 28 年 5 月 25 日から施行する。

附 則（平成 28 年 6 月 10 日規程第 6 号）(ツ)

この規程は、平成 28 年 6 月 10 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 30 年 3 月 20 日第 91 回臨時取締役会）(テ)

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（2019 年 3 月 27 日 経経企第 1029 号）(ト)

この規程は、2019 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（2019 年 9 月 30 日 経経企第 1019 号）(ナ)

1 この規程は、2019 年 10 月 27 日から施行する。ただし、第 6 条並びに第 7 条第 2 項及び第 3 項の規定については、2019 年 9 月 30 日から適用する。

2 この規程の施行日以前に第 7 条第 2 号に規定する事項の届出の受理がなされないまま離着陸等施設が使用された場合において、施行日までに第 7 条第 2 号に規定する事項の届出が未だ受理されていない場合は、会社は、施行日以降、当該離着陸等施設を使用した者に対し、すでに請求を行った使用料金について異議の有無を確認し、当該離着陸等施設を使用した者から 1 箇月以内に使用料金について異議の申し出がなければ、当該離着陸等施設を使用した者が使用料金に合意したものとし、これをもって使用料金を確定する。なお、使用料金の確定以降、離着陸等施設を使用した者は、何らの異議申立て等はできないものとし、使用料金の変更、精算等は一切されないものとする。

附 則（2019 年 12 月 27 日 経経企第 1030 号）(ニ)

この規程は、2020 年 1 月 1 日から施行する。

附 則（2020 年 3 月 27 日 成管総総第 1153 号）(ヌ)

この規程は、2020 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（2021 年 3 月 12 日 経経企第 1029 号）(ネ)

この規程は、2020 年 4 月 1 日から施行する。

### 着陸料算定の特例

成田国際空港管理規程（以下「規程」という。）第 14 条第 4 項第 1 号(ウ)に規定する着陸料算定の特例は、以下の各割引とし、各割引の内容は第 1 節から第 4 節に定めるものとする。

- (1) 国際線における着陸重量の増加に対する割引（以下「国際線増量割引」という。）
- (2) 国内線における着陸料の増加に対する割引（以下「国内線増量割引」という。）
- (3) 国際線における新規就航路線に対する着陸料の割引（以下「国際線新規就航割引」という。）
- (4) 国内線における新規就航路線に対する着陸料の割引（以下「国内線新規就航割引」という。）
- (5) 国際線と国内線の新規就航路線のうち、運航計画において、成田空港からの出発時刻を朝時間帯に設定している路線に対する着陸料の割引（以下「朝発ボーナス」という。）
- (6) 国際線と国内線の新規就航路線に該当しない路線のうち、2019 年 3 月 31 日から 2019 年 4 月 6 日までの運航計画において、成田空港からの出発時刻を朝時間帯に設定している路線に対する着陸料の割引（以下、「朝発ボーナスの特例）」という。）
- (7) 国際線定期旅客便のうち、長距離路線且つ成田空港として新規就航路線に対する着陸料の割引（以下「国際線長距離ボーナス」という。）

#### （定義）

本附属書で用いる用語の意味は、規程に定めるもののほか、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 「国際航空運送事業者」とは、国際航空運送事業を営む者をいう。
- (2) 「本邦航空運送事業者」とは、本邦航空運送事業を営む者をいう。
- (3) 「定期旅客便」とは、航空運送事業者が、他人の需要に応じ、成田空港と本邦内外の地点との間に路線を定めて、一定の日時により有償で旅客を運送するために成田空港に着陸した航空機をいう。また、定期旅客便のうち、国際航空運送事業者が成田空港と本邦外の地点との間に路線（これと接続して運航される本邦内の各地点における路線を含む。）を定めたものを「国際線定期旅客便」、本邦航空運送事業者が成田空港と本邦内の他の地点との間に路線を定めたものを「国内線定期旅客便」という。
- (4) 「定期貨物便」とは、航空運送事業者が、他人の需要に応じ、成田空港と本邦内外の地点との間に路線を定めて、一定の日時により有償で貨物を運送するために成田空港に着陸した航空機をいう。また、定期貨物便のうち、国際航空運送事業者が成田空港と本邦外の地点との間に路線（これと接続して運航される本邦内の各地点における路線を含む。）を定めたものを「国際線定期貨物便」、本邦航空運送事業者が成田空港と本邦内の他の地点との間に路線を定めたものを「国内線定期貨物便」という。
- (5) 「国際線着陸料」とは、規程第 14 条第 4 項第 1 号(ア) に規定する算定方法で計算した額をいう。

- (6) 「国際線停留料」とは、規程第 14 条第 4 項第 2 号(ア) に規定する算定方法で計算した額をいう。
- (7) 「国内線着陸料」とは、規程第 14 条第 4 項第 1 号(イ) に規定する算定方法で計算した額をいう。
- (8) 「国内線停留料」とは、規程第 14 条第 4 項第 2 号(イ) に規定する算定方法で計算した額をいう。
- (9) 「新規就航路線」とは、運航開始日の前日から起算して過去 1 年間、定期旅客便又は定期貨物便を運航した実績のない路線をいう。
- (10) 「朝時間帯」とは、国際線においては日本標準時午前 8 時 59 分以前、国内線においては日本標準時午前 7 時 59 分以前の時間をいう。
- (11) 「長距離路線」とは、IATA 提供データに基づく空港間の距離において、成田空港から 7,000km 以上の地点を結ぶ路線をいう。

### 第 1 節 国際線増量割引

(対象)

1 国際線増量割引の算定対象は、国際線定期旅客便及び国際線定期貨物便とする。ただし、これらのうち、国際線新規就航割引の適用路線を運航する国際線定期旅客便及び国際線定期貨物便（国際線朝発ボーナスの特例適用路線を運航する国際線定期旅客便及び国際線定期貨物便は除く）は、本増量割引の算定の対象外とする。

(単位期間)

2 国際線増量割引の単位期間は、1 年間とし、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

(割引額)

3 本節第 1 項に規定する国際線定期旅客便及び国際線定期貨物便の単位期間当たりの最大離陸重量の合計（以下「累計重量」という。）が、前年同期の累計重量と比較して増加した国際航空運送事業者については、当該増加した重量の 2 分の 1（単位はトンによるものとし、1 トン未満は 1 トンとして計算する。）に、規程第 14 条第 4 項第 1 号(ア)(a)に規定する額（当該単位期間の末日における額とする。）を乗じて得られた額（以下「割引額」という。）を割り引くものとする。ただし、当該累計重量の計算にあたり、国際線新規就航割引の適用路線（国際線朝発ボーナスの特例適用路線を除く）を運航する国際線定期旅客便及び国際線定期貨物便の重量は、当年と前年の単位期間の累計重量に含めないものとする。

(日数の補正)

4 前項に規定する累計重量の比較において、比較する期間に日数の差がある場合は、必要な補正を行うものとする。

(重量の査定)

5 会社は、国際航空運送事業者が、共同運航、会社合併、持株会社設立等による経営統合等を行った場合その他必要と認める場合に累計重量の査定を行うことがある。

(実施)

6 国際線増量割引は、単位期間終了後、会社が国際航空運送事業者に対し割引額を支払うことにより実施するものとする。



(実施の留保)

7 国際航空運送事業者が会社に対し支払期限経過済の債務があるときは、会社は前項に規定する実施を留保することがある。

(適用期間)

8 国際線増量割引の適用期間は、2013年4月1日から2022年3月31日までの9年間とする。

(実施の停止又は中止)

9 会社は、天災地変(火災、地震、風水害、落雷等を含むがこれらに限られない)、戦争、暴動、内乱、テロ行為、ストライキ、感染症、その他会社が必要と認めた場合、本節に係る割引の全部又は一部の実施を停止又は中止することができる。

## 第2節 国内線増量割引

(対象)

1 国内線増量割引の算定対象は、国内線定期旅客便及び国内線定期貨物便とする。ただし、これらのうち、国内線新規就航割引の適用路線を運航する国内線定期旅客便及び国内線定期貨物便(国内線朝発ボーナスの特例適用路線を運航する国内線定期旅客便及び国内線定期貨物便は除く)は、本増量割引の算定の対象外とする。

(単位期間)

2 国内線増量割引の単位期間は、1年間とし、4月1日から翌年3月31日までとする。

(割引額)

3 本節第1項に規定する国内線定期旅客便及び国内線定期貨物便の単位期間内の着陸料の合計(以下「累計着陸料」という。)が、前年同期の累計着陸料と比較して増加した本邦航空運送事業者については、当該増加した着陸料の2分の1(1円未満は切り捨て、以下同様とする。)を割り引くものとする。ただし、当該累計着陸料の計算にあたり、国内線新規就航割引の適用路線(国内線朝発ボーナスの特例適用路線を除く)を運航する国内線定期旅客便及び国内線定期貨物便の着陸料は、当年と前年の単位期間の累計着陸料に含めないものとする。

(日数の補正)

4 前項に規定する累計着陸料の比較において、比較する期間に日数の差がある場合は、必要な補正を行うものとする。

(累計着陸料の査定)

5 会社は、本邦航空運送事業者が、共同運航、会社合併、持株会社設立等による経営統合等を行った場合その他必要と認める場合に累計着陸料の査定を行うことがある。

(実施)

6 国内線増量割引は、単位期間終了後、会社が本邦航空運送事業者に対し割引額を支払うことにより実施するものとする。

(実施の留保)

7 本邦航空運送事業者が会社に対し支払期限経過済の債務があるときは、会社は前項に規定する実施を留保することがある。

(適用期間)

8 国内線増量割引の適用期間は、2015年4月1日から2022年3月31日までの7年間とする。

(実施の停止又は中止)

9 会社は、天災地変（火災、地震、風水害、落雷等を含むがこれらに限られない）、戦争、暴動、内乱、テロ行為、ストライキ、感染症、その他会社が必要と認めた場合、本節に係る割引の全部又は一部の実施を停止又は中止することができる。

### 第3節 国際線新規就航割引、国際線朝発ボーナス、国際線朝発ボーナスの特例及び国際線長距離ボーナス

(対象)

1 国際線新規就航割引、国際線朝発ボーナス、国際線朝発ボーナスの特例及び国際線長距離ボーナスの算定対象は、国際線定期旅客便及び国際線定期貨物便とする（ただし、国際線長距離ボーナスの算定対象は、国際線定期旅客便に限る。）。

(適用路線)

2 国際線新規就航割引の適用路線（以下「国際線新規就航割引適用路線」という。）、国際線朝発ボーナスの適用路線（以下「国際線朝発ボーナス適用路線」という。）、国際線朝発ボーナスの特例の適用路線（以下「国際線朝発ボーナスの特例適用路線」という。）及び国際線長距離ボーナスの適用路線（以下「国際線長距離ボーナス適用路線」という。）は、次の各号に規定する路線とする。ただし、(2)と(4)の双方に該当する場合は、(4)のみを適用する。

- (1) 国際線新規就航割引適用路線 本節第1項に規定する国際線定期旅客便又は国際線定期貨物便によって運航される新規就航路線
- (2) 国際線朝発ボーナス適用路線 前号に該当する路線のうち、運航計画において、成田空港からの出発時刻を朝時間帯に設定している路線
- (3) 国際線朝発ボーナスの特例適用路線 本節第1項に規定する国際線定期旅客便又は国際線定期貨物便によって運航される本項(1)に該当しない路線のうち、2019年3月31日から2019年4月6日までの運航計画において、成田空港からの出発時刻を朝時間帯に設定している路線
- (4) 国際線長距離ボーナス適用路線 本項(1)に該当する路線のうち、国際線定期旅客便によって運航される長距離路線且つ成田空港として新規就航路線

(割引額)

3 国際線新規就航割引、国際線朝発ボーナス、国際線朝発ボーナスの特例及び国際線長距離ボーナスの割引額は、次の各号に規定する額とする。

ただし、国際航空運送事業者が本項(1)(ア)、(2)(ア)及び(4)の路線の運航を停止し、その停止後1年以内に他の国際航空運送事業者が当該同一路線に本節第1項に規定する国際線定期旅客便又は国際線定期貨物便を運航する場合は、それらの国際線着陸料に対して本項(1)(ア)、(2)(ア)及び(4)の割引率を適用する。

(1) 国際線新規就航割引の割引額 単位期間内において対象となる国際線定期旅客便又は国際線定期貨物便の国際線着陸料に以下の(ア)又は(イ)の割引率を乗じた額

国際線新規就航割引の割引率

	就航1年目	就航2年目	就航3年目
(ア) 成田空港として新規就航路線となる場合	100%	70%	40%
(イ) 国際航空運送事業者として新規就航路線となる場合	50%	30%	10%

(2) 国際線朝発ボーナスの割引額 以下の算定方法に基づき、型式別で計算し、合算した額

ただし、国際線朝発ボーナス適用路線における離陸回数が着陸回数を上回る場合は、着陸回数分の国際線着陸料を上限として計算する。

国際線朝発ボーナスの割引額算定方法

<p>国際線朝発ボーナスの割引額 = <math>A \times B \times C</math></p> <p>A : 単位期間内における国際線朝発ボーナス適用路線の平均国際線着陸料</p> <p>B : 単位期間内における国際線朝発ボーナスの割引対象の離陸回数</p> <p>C : 国際線朝発ボーナスの割引率</p>
---

国際線朝発ボーナスの割引率

	就航1年目	就航2年目	就航3年目
(ア) 成田空港として新規就航路線となる場合	100%	100%	100%
(イ) 国際航空運送事業者として新規就航路線となる場合	50%	50%	50%

(3) 国際線朝発ボーナスの特例の割引額 以下の算定方法に基づき、型式別で計算し、合算した額

ただし、国際線朝発ボーナスの特例適用路線における離陸回数が着陸回数を上回る場合は、着陸回数分の国際線着陸料を上限として計算する。

国際線朝発ボーナスの特例の割引額算定方法

<p>国際線朝発ボーナスの特例の割引額 = <math>A \times B \times C</math></p> <p>A : 単位期間内における国際線朝発ボーナスの特例適用路線の平均国際線着陸料</p> <p>B : 単位期間内における国際線朝発ボーナスの特例の割引対象の離陸回数</p> <p>C : 国際線朝発ボーナスの特例の割引率</p>
---

国際線朝発ボーナスの特例の割引率

	適用1年目	適用2年目	適用3年目
朝発ボーナスの特例適用路線を運航する場合	50%	50%	50%

(4) 国際線長距離ボーナスの割引額 単位期間内において対象となる国際線定期旅客便の国際線着陸料に以下の割引率を乗じた額

国際線長距離ボーナスの割引率

	就航1年目	就航2年目	就航3年目
成田空港として新規就航路線となる場合	100%	100%	100%

(算出区分)

4 割引額の算出は、国際線定期旅客便と国際線定期貨物便とにそれぞれ区分して算出する。

(適用路線の査定)

5 会社は、国際航空運送事業者が、共同運航、会社合併、持株会社設立等による経営統合等を行った場合、単位期間内において期間運航があった場合、定期的な運航が無かった場合、その他必要と認める場合に適用路線の査定を行うことがある。

(実施)

6 単位期間は4月1日から翌年3月31日までとし、単位期間終了後、会社が国際航空運送事業者に対し割引額を支払うことにより実施するものとする。ただし、単位期間内において、国際航空運送事業者が、本節第2項に規定する路線の運航を停止したことが明らかに確認できる場合は、割引額の支払いを行わない。

(実施の留保)

7 国際航空運送事業者が会社に対し支払期限経過済の債務があるときは、会社は前項に規定する実施を留保することがある。また、期間運航等、運航実績のない期間がある路線については、運航を再開した、もしくは運航を再開することが確認できるまで割引額の支払いを留保する。

(適用期間)

8 国際線新規就航割引及び国際線朝発ボーナスは、2019年4月1日から2022年3月31日までの期間に運航を開始した当該割引の対象となる国際線定期旅客便及び国際線定期貨物便について、運航開始日以後3年間適用する。国際線朝発ボーナスの特例は、当該割引の対象となる国際線定期旅客便及び国際線定期貨物便について、2019年4月1日から

2022年3月31日までの3年間適用する。国際線長距離ボーナスは、2020年1月1日から2022年3月31日までの期間に運航を開始した当該割引の対象となる国際線定期旅客便について、運航開始日以後3年間適用する。

(移行措置)

9 2015年4月1日から2019年3月31日まで本附属書で規定していた国際線ネットワーク拡充割引の適用路線で、2019年4月1日時点において割引適用期間が終了してない路線は、2019年4月1日から当該路線の運航開始日以後3年が経過する日まで本節の規定を適用する。ただし、国際線長距離ボーナスは適用の対象外とする。

(実施の停止又は中止)

10 会社は、天災地変(火災、地震、風水害、落雷等を含むがこれらに限られない)、戦争、暴動、内乱、テロ行為、ストライキ、感染症、その他会社が必要と認めた場合、本節に係る割引の全部又は一部の実施を停止又は中止することができる。

#### 第4節 国内線新規就航割引、国内線朝発ボーナス及び国内線朝発ボーナスの特例

(対象)

1 国内線新規就航割引、国内線朝発ボーナス及び国内線朝発ボーナスの特例の算定対象は、国内線定期旅客便及び国内線定期貨物便とする。

(適用路線)

2 国内線新規就航割引の適用路線(以下「国内線新規就航割引適用路線」という。)、国内線朝発ボーナスの適用路線(以下「国内線朝発ボーナス適用路線」という。)及び国内線朝発ボーナスの特例の適用路線(以下「国内線朝発ボーナスの特例適用路線」という。)は、次の各号に規定する路線とする。

- (1) 国内線新規就航割引適用路線 本節第1項に規定する国内線定期旅客便又は国内線定期貨物便によって運航される新規就航路線
- (2) 国内線朝発ボーナス適用路線 前号に該当する路線のうち、運航計画において、成田空港からの出発時刻を朝時間帯に設定している路線
- (3) 国内線朝発ボーナスの特例適用路線 本節第1項に規定する国内線定期旅客便又は国内線定期貨物便によって運航される本項(1)に該当しない路線のうち、2019年3月31日から2019年4月6日までの運航計画において、成田空港からの出発時刻を朝時間帯に設定している路線

(割引額)

3 国内線新規就航割引、国内線朝発ボーナス及び国内線朝発ボーナスの特例の割引額は、次の各号に規定する額とする。

ただし、本邦航空運送事業者が本項(1)(ア)及び(2)(ア)の路線の運航を停止し、その停止後1年以内に他の本邦航空運送事業者が当該路線に本節第1項に規定する国内線定期旅客便又は国内線定期貨物便を運航する場合は、それらの国内線着陸料に対して本項(1)(ア)及び(2)(ア)の割引率を適用する。

- (1) 国内線新規就航割引の割引額 単位期間内において対象となる国内線定期旅客便又は国内線定期貨物便の国内線着陸料に以下の(ア)又は(イ)の割引率を乗じた額  
国内線新規就航割引の割引率

	就航1年目	就航2年目	就航3年目
(ア) 成田空港として新規就航路線となる場合	100%	70%	40%
(イ) 本邦航空運送事業者として新規就航路線となる場合	50%	30%	10%

- (2) 国内線朝発ボーナスの割引額 以下の算定方法に基づき、型式別で計算し、合算した額ただし、国内線朝発ボーナス適用路線における離陸回数が着陸回数を上回る場合は、着陸回数分の国内線着陸料を上限として計算する。

国内線朝発ボーナスの割引額算定方法

国内線朝発ボーナスの割引額 = $A \times B \times C$ A：単位期間内における国内線朝発ボーナス適用路線の平均国内線着陸料 B：単位期間内における国内線朝発ボーナスの割引対象の離陸回数 C：国内線朝発ボーナスの割引率
---

国内線朝発ボーナスの割引率

	就航1年目	就航2年目	就航3年目
(ア) 成田空港として新規就航路線となる場合	100%	100%	100%
(イ) 本邦航空運送事業者として新規就航路線となる場合	50%	50%	50%

- (3) 国内線朝発ボーナスの特例の割引額 以下の算定方法に基づき、型式別で計算し、合算した額ただし、国内線朝発ボーナスの特例適用路線における離陸回数が着陸回数を上回る場合は、着陸回数分の国内線着陸料を上限として計算する。

国内線朝発ボーナスの特例の割引額算定方法

国内線朝発ボーナスの特例の割引額 = $A \times B \times C$ A：単位期間内における国内線朝発ボーナスの特例適用路線の平均国内線着陸料 B：単位期間内における国内線朝発ボーナスの特例の割引対象の離陸回数 C：国内線朝発ボーナスの特例の割引率
---

国内線朝発ボーナスの特例の割引率

	適用1年目	適用2年目	適用3年目
朝発ボーナスの特例適用路線を運航する場合	50%	50%	50%

(算出区分)

4 割引額の算出は、国内線定期旅客便と国内線定期貨物便とにそれぞれ区分して算出する。

(適用路線の査定)

5 会社は、本邦航空運送事業者が、共同運航、会社合併、持株会社設立等による経営統合等を行った場合、単位期間内において期間運航等があった場合、定期的な運航が無かった場合、その他必要と認める場合に適用路線の査定を行うことがある。

(実施)

6 単位期間は4月1日から翌年3月31日までとし、単位期間終了後、会社が本邦航空運送事業者に対し割引額を支払うことにより実施するものとする。ただし、単位期間内において、本邦航空運送事業者が、本節第2項に規定する路線の運航を停止したことが明らかに確認できる場合は、割引額の支払いは行わない。

(実施の留保)

7 本邦航空運送事業者が会社に対し支払期限経過済の債務があるときは、会社は前項に規定する実施を留保することがある。また、期間運航等、運航実績のない期間がある路線については、運航を再開した、もしくは運航を再開することが確認できるまで割引額の支払を留保する。

(適用期間)

8 国内線新規就航割引及び国内線朝発ボーナスは、2019年4月1日から2022年3月31日までの期間に運航を開始した当該割引の対象となる国内線定期旅客便又は国内線定期貨物便について、運航開始日以後3年間適用する。国内線朝発ボーナスの特例は、当該割引の対象となる国内線定期旅客便又は国内線定期貨物便について、2019年4月1日から2022年3月31日までの3年間適用する。

(移行措置)

9 2015年4月1日から2019年3月31日まで本附属書で規定していた国内線ネットワーク拡充割引の適用路線で、2019年4月1日時点において割引適用期間が終了していない路線は、2019年4月1日から当該路線の運航開始日以後3年が経過する日まで本節の規定を適用する。

(適用除外)

10 規程第14条4項第1号(i)(c)の規定にかかわらず、2019年4月1日から2022年3月31日までの期間内は、規程第14条4項第1号(i)(c)(ii)は適用しない。

(実施の停止又は中止)

11 会社は、天災地変(火災、地震、風水害、落雷等を含むがこれらに限られない)、戦

争、暴動、内乱、テロ行為、ストライキ、感染症、その他会社が必要と認めた場合、本節に係る割引の全部又は一部の実施を停止又は中止することができる。

附 則 (2021年3月12日 経経企第1029号) (ネ)

1 この附則は、2020年4月1日から施行する。

#### 第1節 定期旅客便に係る各割引の実施の一時停止

(定期旅客便に係る各割引の実施の一時停止)

1 定期旅客便について、次項に規定する期間、本附属書第1節から第4節までに規定する各割引の実施を一時停止するものとし、一時停止にあたって必要な事項を本節に定める。

(定期旅客便に係る各割引の実施の一時停止の期間)

2 本附属書第1節から第4節までの各割引の実施の一時停止の期間(以下、「各割引実施の一時停止期間」という。)は、国際線と国内線を区分の上、2020年4月1日から、成田空港における総旅客便運航回数が2019年度実績と比較して50%を上回り、かつ、定期旅客便運航の回復基調が見込まれると会社が判断するまでの間とする。

(定期旅客便に係る各割引実施の再開)

3 定期旅客便について、各割引実施の一時停止期間が終了した際には、各割引を翌単位期間から再開する。また、再開する際には事前に、国際航空運送事業者又は本邦航空運送事業者に対し、電子メール又は書面のいずれかにより会社から通知する。

(定期旅客便に係る各割引実施の一時停止に伴う各新規就航割引等の割引適用期間の取り扱い)

4 本附属書第3節及び第4節に規定する各新規就航割引等のいずれかの割引の対象となる定期旅客便について、各割引実施の一時停止期間においては、各新規就航割引等に係る割引適用期間は経過しないものとする。なお、前項に基づき、定期旅客便における各割引の実施が再開した日から、当該割引適用期間の経過も再開するものとする。

(定期貨物便に係る各増量割引の取り扱い)

5 各割引実施の一時停止期間において、国際線増量割引又は国内線増量割引の各割引額を算定するにあたり、その基準とする「前年同期の累計重量」又は「前年同期の累計着陸料」は、国際線定期貨物便又は国内線定期貨物便のみの「前年同期の累計重量」又は「前年同期の累計着陸料」とする。

(定期旅客便に係る各割引実施の再開後の各増量割引の算定基準の変更)

6 本附則第1節第3項に基づき、定期旅客便における各割引の実施を再開した際、再開時の単位期間における国際線増量割引又は国内線増量割引の各割引額を算定するにあたり、その基準とする「前年同期の累計重量」又は「前年同期の累計着陸料」は、2019年4月1日から2020年3月31日までの単位期間の累計重量又は累計着陸料とする。

(定期旅客便に係る各新規就航割引等の実施の例外)

7 定期旅客便については、各割引実施の一時停止期間において、原則、次節に規定する減免を実施する。ただし、例外として、航空運送事業者が求める場合に限り、次の各号に規定する措置を実施する。



- (1) 本措置の対象は、2017年4月1日以降に成田空港に就航した新規就航路線を運航する定期旅客便、並びに2020年4月1日時点で国際線朝発ボーナスの特例及び国内線朝発ボーナスの特例の対象となっている定期旅客便とする。
- (2) 前号の対象のうち、2020年4月1日以降に運航した定期旅客便について、航空運送事業者が求める場合に限り、本附属書第3節及び第4節に規定する各新規就航割引等を実施する。
- (3) 航空運送事業者が前号の実施を求める場合には、当該航空運送事業者の各新規就航割引等を実施する定期旅客便に対し、本附則第1節第4項は適用しない。
- (4) 航空運送事業者が本項第2号の実施を求める場合には、当該航空運送事業者は、別途会社が指定する方法にて指定する期日までに、会社に通知しなければならない。なお、会社に対する通知は1回限りとし、各割引実施の一時停止期間において、会社に通知した内容を変更することはできない。

## 第2節 空港使用料金の一時的減免の実施

(実施)

1 各割引実施の一時停止期間において、定期旅客便を対象として、国際線と国内線を区分の上、規程第14条に規定する使用料金の全部又は一部について一時的に減免（以下、「空港使用料金の一時的減免」という。）を実施するものとし、実施にあたって必要な事項を本節に定める。なお、会社は、航空機が本対象か否かの判定について、会社のシステムによって管理される運航実績データに基づき実施する。

(単位期間)

2 単位期間は1年間で1単位とし、4月1日から翌年3月31日までとする。

(減免額)

3 減免額は、次の各号に規定する額とする。

(1) 国際線定期旅客便：

- (ア) 小型機（最大離陸重量100トン未満）の場合、1回の着陸につき3万円（不課税）
- (イ) 中・大型機（最大離陸重量100トン以上）の場合、1回の着陸につき7万円（不課税）

(2) 国内線定期旅客便：着陸料及び停留料の全額（税込）

(減免額の上限)

4 減免額の上限は、各単位期間における全ての航空運送事業者の減免額の合計額と本附則第1節第7項第2号に規定する各新規就航割引等の割引額の合計額を合算の上、30億円（税抜）とする。ただし、本上限額を超える場合には、各航空運送事業者の減免額は次の各号の順に算定した額とする。

- (1) 本項に規定する上限額30億円（税抜）から、各新規就航割引等の割引額の合計額を除いて、当該上限額30億円（税抜）のうち、空港使用料金の一時的減免に割り当てる金額を算定する。
- (2) 前項に基づき、金額を算定の上、その合計額に対して各航空運送事業者の額が占める割合を算定する。
- (3) 前号にて算定した割合を第1号の額に乗じて算定する。

(4) 前号の算定において、1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額を各航空運送事業者の減免額とする。

(減免額の支払い)

5 会社は、単位期間終了後、前項までの規定に基づき算定の上、航空運送事業者に対して減免額を支払うものとする。なお、支払い時期は、原則、各単位期間の3月の運航に係る国際線着陸料、国際線停留料、国内線着陸料及び国内線停留料の請求について会社が定めた支払期限を経過した後とし、支払日の詳細については、会社が航空運送事業者に対し、電子メール又は書面のいずれかにより通知する。

(実施の除外)

6 航空運送事業者が次の各号に規定する条件のいずれかに該当する場合には、会社は空港使用料金の一時的減免を実施しない。

(1) 本附則第1節第7項第4号に基づき、航空運送事業者が各新規就航割引等の実施を求める場合（同項第1号の対象となる定期旅客便に限らず、当該航空運送事業者の全ての定期旅客便に対し、減免額の支払いを行わない。）

(2) 単位期間内に定期旅客便の全路線を廃止した場合

(3) 単位期間内に定期旅客便の全路線を運休し、運休から1年以内にそのいずれの路線においても運航を再開しなかった場合

(4) 前号で運休した定期旅客便の路線の運航再開後、運航再開した当該路線において連続した5週の間になくとも週1回の運航がなかった場合

(その他)

7 その他、空港使用料の一時的減免を実施するにあたり、「査定」、「実施の留保」及び「実施の停止又は中止」に関する規定については、国際線定期旅客便は本附属書第3節第5項、同第7項及び同第10項、国内線定期旅客便は本附属書第4節第5項、同第7項及び同第11項の各規定を準用するものとする。